

ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)／(資産成長型)
【愛称：エマージング・セレクト(年2)／(成長)】

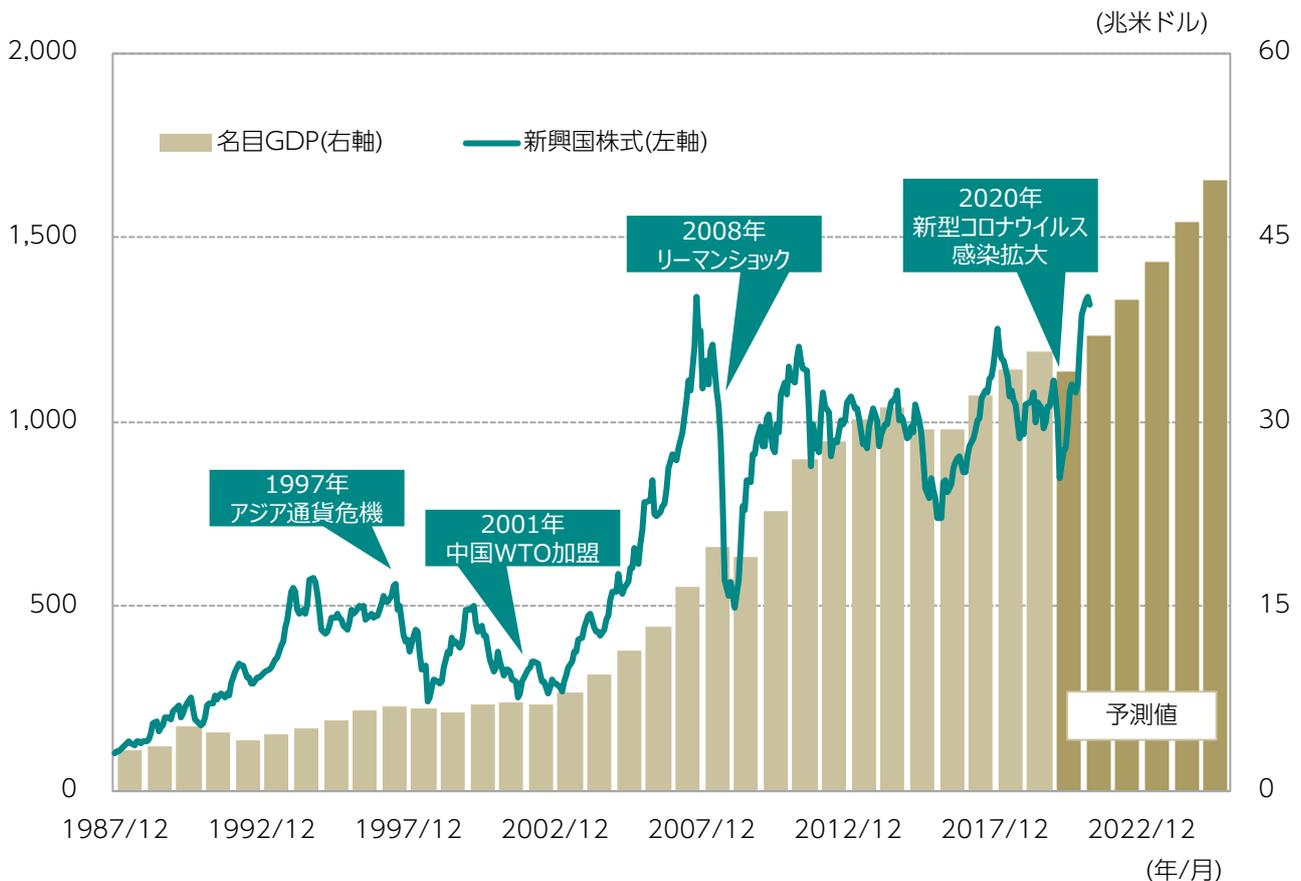
新興国株式の投資環境と当ファンドの運用状況について

- 新興国株式は、経済規模の拡大にともない上昇してきましたが、依然割安な水準にあると考えられます。
- 世界の経済規模に占める先進国と新興国の割合の差が縮小している一方、株式時価総額に占める割合ではいまだに大きな乖離があるため、新興国株式は今後、経済規模に見合った上昇が期待されます。
- 当ファンドは引き続き、持続的な二桁成長が期待される“質の高い成長企業”のなかから、投資銘柄を厳選していく方針です。

経済規模の拡大にともない上昇してきた新興国株式

これまで新興国株式は、概ね名目GDPの伸びに連動して上昇してきました。IMF(国際通貨基金)によると、引き続き新興国の名目GDPは拡大する見通しとなっており、今後も新興国株式の上昇が期待されます。

<新興国株式と新興国の名目GDPの推移>



出所)IMF、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：新興国株式は1987年12月末～2021年3月末(月次)、名目GDPは1988年～2025年(年次、2020年以降は2020年10月時点のIMF予測値) 新興国株式：MCSIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、1987年12月末を100として指数化
新興国の名目GDPの対象国・地域はIMFによるもの。

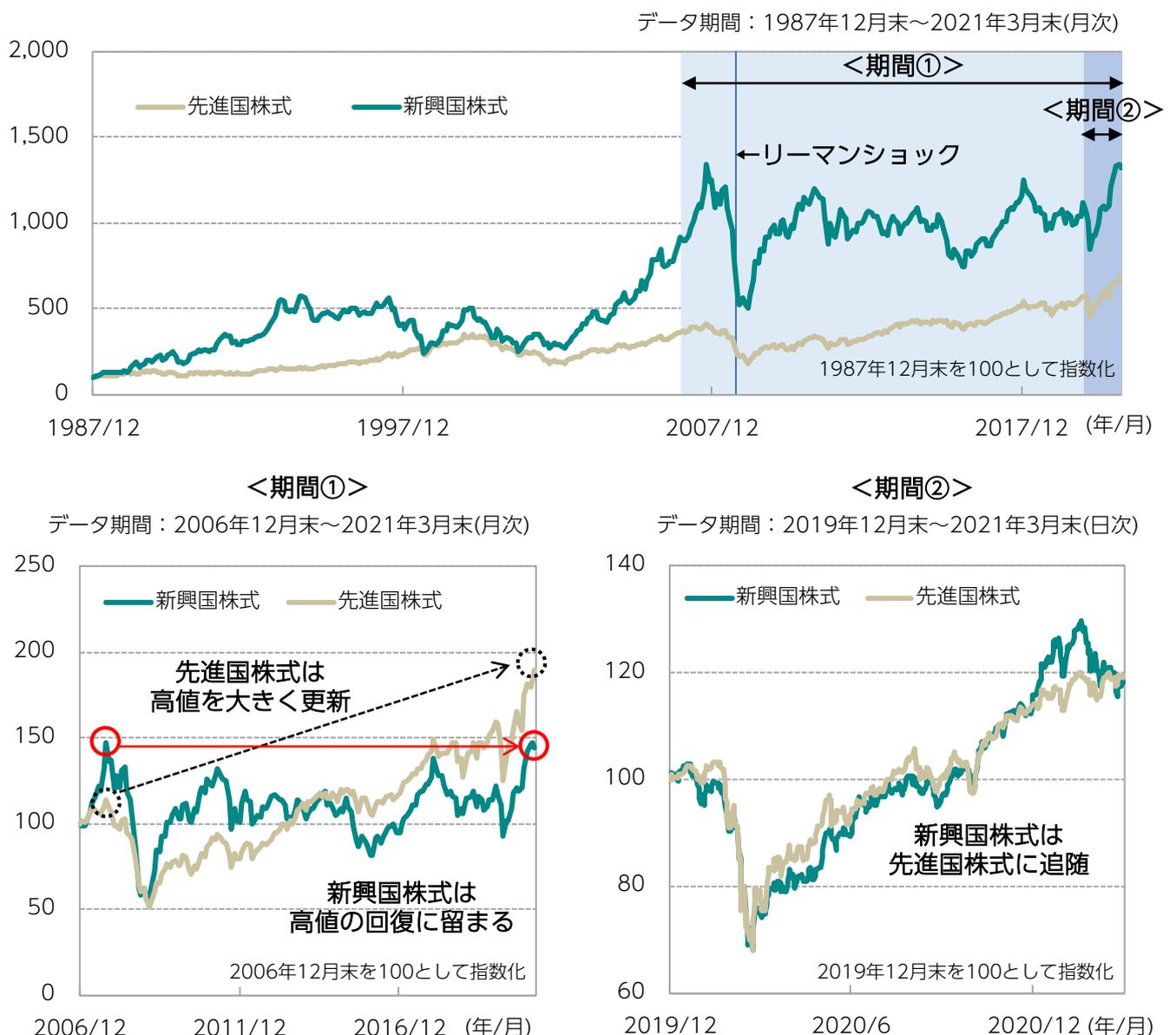
先進国株式に比べて出遅れ感のある新興国株式

新興国株式と先進国株式のパフォーマンスを比較すると、長期的には新興国が先進国を上回って推移してきました。

一方で2008年のリーマンショック以降(期間①)のパフォーマンスをみると、先進国株式がリーマンショック前の高値を大きく更新しているのに対し、新興国株式は出遅れており、リーマンショック前の高値を回復した程度の上昇に留まっています。ただし、足もとの2019年12月末以降(期間②)でみると、新興国株式は先進国株式にそん色のない上昇を示しています。

新型コロナウイルスワクチンの普及の進展や、米国で大規模な追加経済対策が実現し、世界景気の回復が加速するとの期待が高まっていることなどを反映し、世界の株式市場は上昇傾向にあります。米国株式(NYダウ)が連日史上最高値を更新していることや、日経平均株価が3万円台を回復するなど先進国株式の上昇が目立ちますが、新興国株式も先進国株式に追随し上昇しています。今後、新興国株式は先進国株式に対する出遅れを取り戻す動きが期待されます。

<新興国株式と先進国株式の推移>



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式：MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)

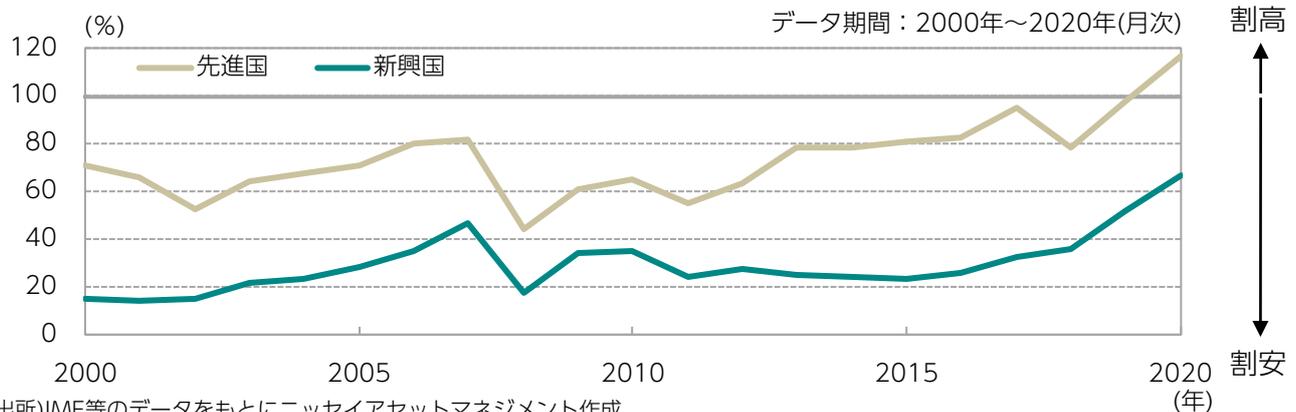
割安感のある新興国株式、経済規模に見合った上昇が期待される

株価の割高・割安を判断する指標の一つに、米国の著名投資家ウォーレン・バフェット氏が用いているとされるバフェット指数があります。「株式の時価総額÷名目GDP×100」で計算される同指数は、100を超えると割高、下回ると割安と評価されます。同指数をみると、先進国株式には過熱感が見られる一方、新興国株式には過熱感が見られず、割安であると考えられます。

経済規模の拡大が予想される新興国は、世界経済における存在感が今後ますます高まると見込まれています。新興国の名目GDPの世界シェア(世界に占める新興国の割合)は2000年には21%でしたが、中国を中心とした経済成長にともない先進国との差は縮小しており、2020年には41%、2025年には44%まで拡大すると予想されています。

一方、株式時価総額をみると2020年の新興国の世界シェアはわずか28%にとどまっており、経済規模と株式時価総額の世界シェアには大きな乖離が存在しています。これは新興国株式への投資拡大余地があることを示しており、今後は新興国の経済規模の世界シェア拡大にともない、新興国の株式時価総額も拡大することが期待されます。

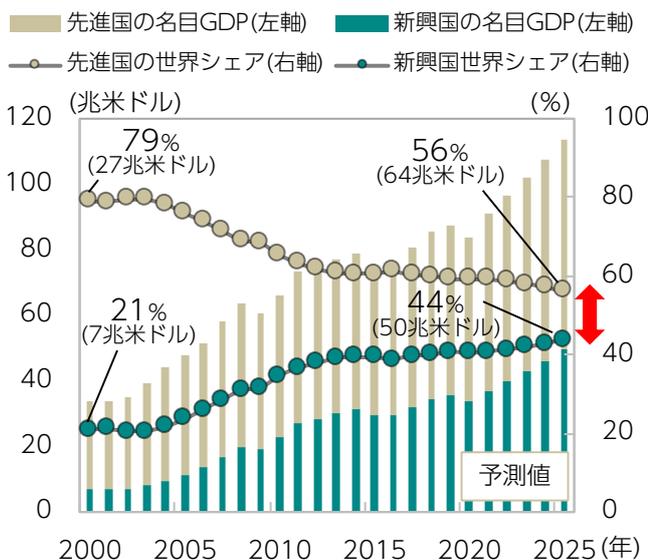
<バフェット指数の推移>



出所)IMF等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

バフェット指数=各年末の株式時価総額(先進国株式：MSCIワールド・インデックス、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス)÷各年の名目GDP(新興国・先進国の対象国・地域はIMFによるもの)

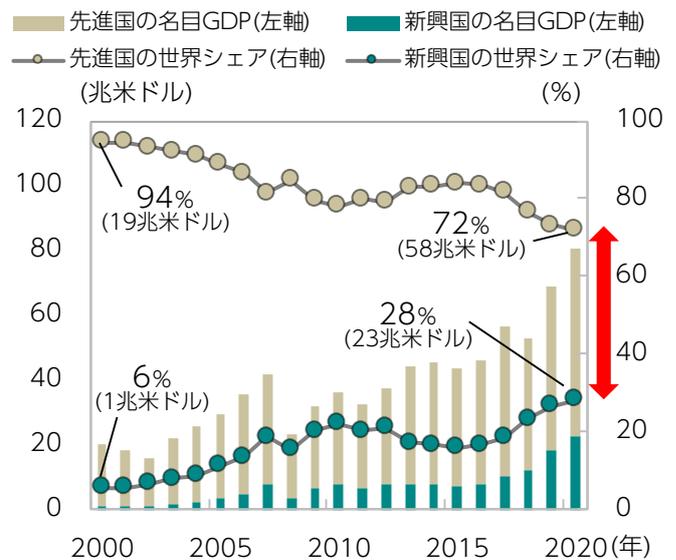
<名目GDP 世界シェアの推移>



出所)IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2000年～2025年(年次、2020年以降は2020年10月時点のIMF予測値)

新興国の名目GDPの対象国・地域はIMFによるもの

<株式時価総額 世界シェアの推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2000年12月末～2020年12月末(年次)

先進国株式：MSCIワールド・インデックス、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス

コムジェストが“質の高い成長企業”を厳選

経済規模拡大が予想される新興国には、高い利益成長を長期的に持続できる投資妙味の高い企業が存在すると考えられます。一方で、新興国企業は玉石混交であり、先進国以上に業績や株価パフォーマンスの格差が大きいため、銘柄選択のチカラが問われます。

当ファンドでは、30年以上にわたり新興国株式運用を実践してきたコムジェストが株式の運用を担当します。銘柄選択にあたっては、年平均10%以上の利益成長が5年以上持続する見込みである“質の高い成長企業”のなかから銘柄を厳選します。

当ファンドと同様の運用方針で新興国株式に投資を行う類似ファンドは、25年を超える長い実績を有しており、市場平均を大きく上回るパフォーマンスを示してきました。

<類似ファンドのパフォーマンス(円ベース)>



出所)コムジェスト・アセットマネジメント、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：1994年12月末～2020年12月末(月次)
 新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
 リスク(年率)は月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

上記の類似ファンドの運用実績は、コムジェストが当ファンドと同様の運用方針で新興国株式に投資を行う代表口座(ユーロ建て)のパフォーマンス(報酬等コスト控除前)を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象であるコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

メガトレンドを捉えるコムジェストの銘柄選択

コムジェストは、新興国株式運用で高いリターンを獲得するための重要なポイントは、メガトレンドを捉えている“質の高い成長企業”を見極め、長期投資することだと考えています。

コムジェストは、新興国の中間所得層増加の恩恵を受ける生命保険ビジネスを担う企業や、先進国企業を凌駕する可能性を秘めた革新的な技術・サービスを有する企業に注目しています。引き続き、持続的な二桁成長が期待される“質の高い成長企業”のなかから、投資銘柄を厳選していく方針です。

<コムジェストが注目するメガトレンド>

① 急拡大が見込まれる新興国の中間所得層⇒金融(生命保険会社)

生命保険会社は先進国においては成熟産業で成長の余地は低いといわれていますが、昭和30~40年代に日本の生命保険会社の業績が急成長したように、新興国では中間所得層の増加の恩恵を受ける生命保険ビジネスは代表的な高成長産業です。当ファンドは、生命保険会社の中でも高い確率で持続的に二桁の利益成長が見込める銘柄に厳選して投資しています。

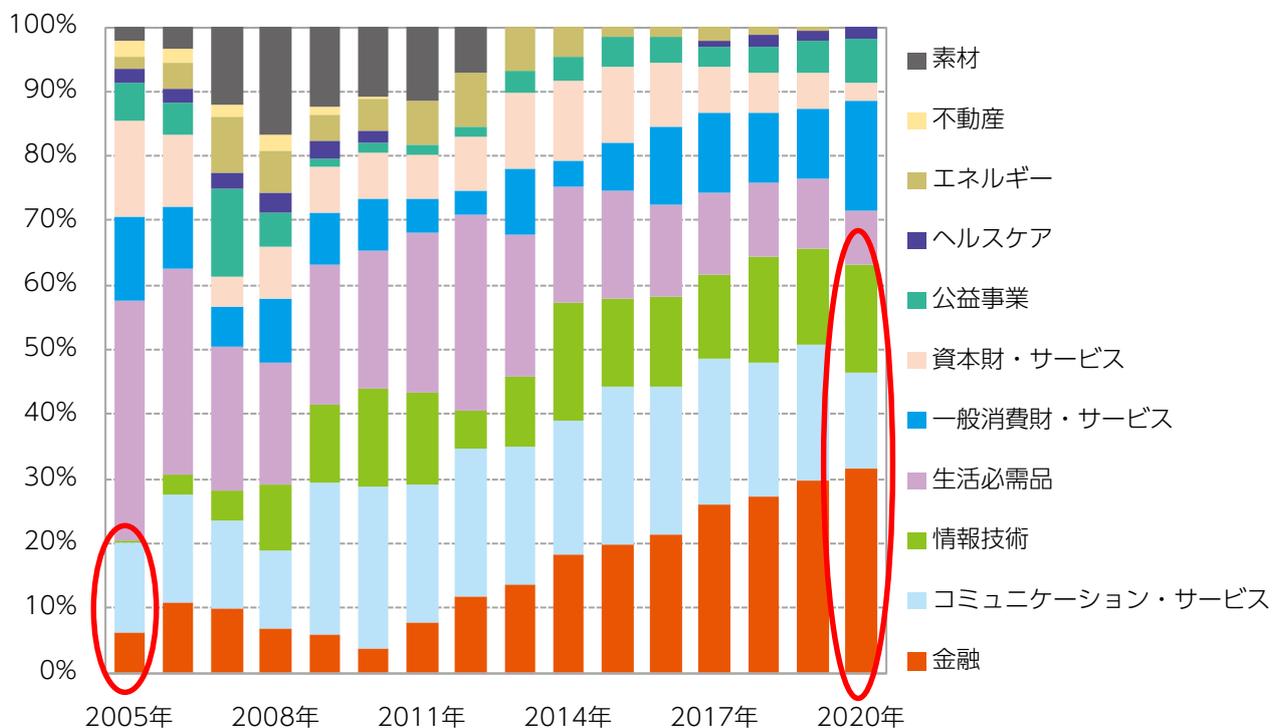
参考銘柄：ピンアン・インシュアランス(中国平安保険)(中国)、HDFC(インド)等

② 先進国企業を凌駕しうる革新的な技術・サービス⇒コミュニケーション・サービス、情報技術

コミュニケーション・サービスや情報技術セクターには、「リープフロッグ(蛙飛び)」企業の代表例が数多く存在します。モバイル通信、モバイル決済、ゲーム等の分野において、高度な技術力により圧倒的なマーケットシェアを誇る企業や、新興国のみならず先進国においても積極的にビジネスを展開している企業に着目しています。

参考銘柄：サムスン電子(韓国)、台湾セミコンダクター(TSMC)(台湾)、ネットイース(網易)(中国)、NCソフト(韓国)等

<類似ファンドの業種別組入比率の推移>



出所)コムジェスト・アセットマネジメントのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2005年末~2020年末(年次)

上記は、コムジェストが当ファンドと同様の運用方針で新興国株式に投資を行う代表口座(ユーロ建て)の業種別組入比率を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象であるコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)の業種別組入比率ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

投資対象ファンドの状況

<ポートフォリオの特性>

2020年12月末時点

項目	投資対象ファンド	(ご参考) 新興国株式
銘柄数	34	1,397
株価収益率(来期)(PER)	16.5倍	15.4倍
株価純資産倍率(PBR)	3.3倍	2.1倍
株主資本利益率(ROE)	17.0%	14.3%
配当利回り	1.80%	2.00%
コムジェストによる今後5年間の EPS(1株当たり純利益)成長率見通し(年率)	13.7%	-

<組入上位5銘柄(銘柄数：36)>

2021年3月末時点

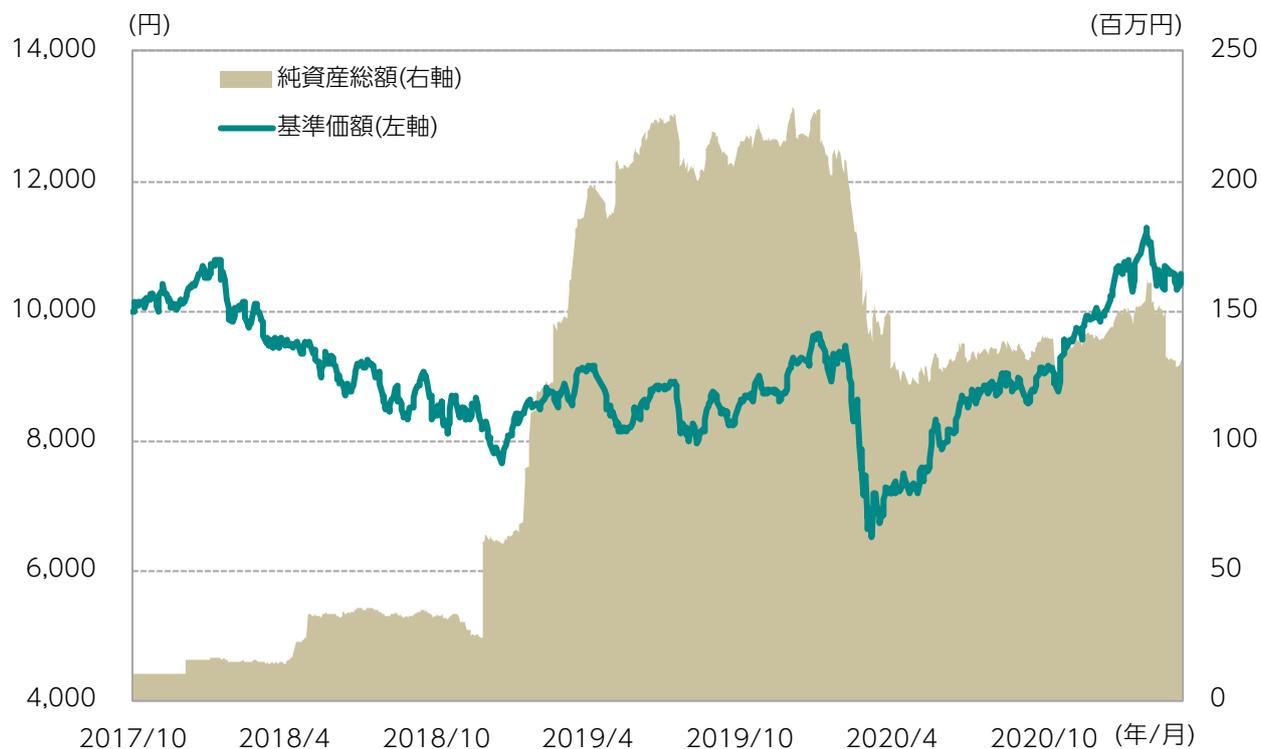
順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	サムスン電子	韓国 情報技術	7.4%	韓国の大手総合電機メーカー。高い技術力を有し、半導体メモリ、DRAMとNANDで世界トップシェア(各約4割)。今後長期的に進むと予測されるIoT、人工知能(AI)、電気自動車等といったデジタル化による恩恵を受けると考えられる。
2	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	中国 一般消費財・サービス	6.2%	1999年設立のB2CおよびC2C向け電子商取引(EC)のプラットフォーム提供会社。中国の小売GMV(流通総額)の6割を占め、「タオバオ」、中国個人向けショッピングサイト「Tモール」等を展開。電子決済サービスの「アリペイ」は中国最大のユーザー数を誇り、電子決済サービス最大手でもある。
3	ピンアン・インシュアランス(中国平安保険)	中国 金融	6.1%	中国第2位の大手生命保険会社。データとテクノロジーの活用による徹底した顧客第一主義が質の高いサービスの提供につながっており、顧客満足度の高さに定評がある。富裕層や急成長している都市部、中国東部にて競争優位に立つ。生命保険事業は、中間所得層の増加と、貯蓄と補償へのニーズからの恩恵を受けると考えられる。
4	HDFC	インド 金融	5.5%	インド国内における住宅不足解消と住宅保有率の向上を目的に設立されたインド最大手の住宅専門金融会社。傘下に銀行、生命保険、損害保険、資産運用会社等を持つ。住宅ローンの低普及率、政府の支援策、人口動態、都市化、核家族化等の同国の長期的・構造的変化の恩恵を受ける。
5	ナスパーズ	南アフリカ 一般消費財・サービス	5.4%	世界的なインターネット・ハイテク企業への投資会社でアフリカの大手メディア企業。中国最大級のSNS運営会社のテンセント(騰訊)の株式を約30%保有している他、ロシアのメール・ドット・ルー、インドのフリップカートなど複数の優良なインターネット関連企業に投資。世界的に進むオンライン化、デジタル化の恩恵を受けると考えられる。

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドの状況を表示しており、コムジェスト・アセットマネジメントの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対純資産総額比。国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです(基本的にMSCI分類に基づいています)。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

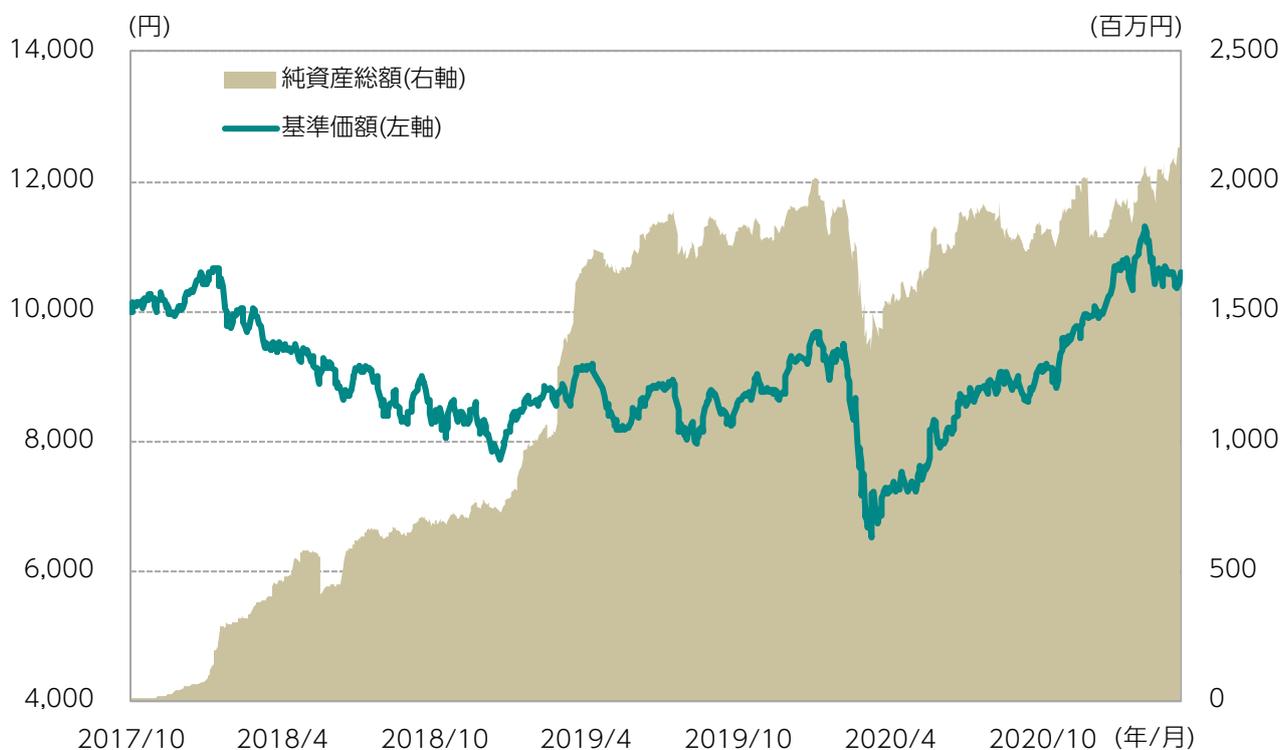
新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス

基準価額・純資産の推移

<年2回決算型>



<資産成長型>



データ期間：2017年10月16日<設定日>～2021年3月31日(日次)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①主に新興国の株式に投資します。
 - ②相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を、成長企業への長期投資で定評のあるコムジェストが厳選します。
 - ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - 年2回決算型：年2回決算を行います。
毎年4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。
毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
・信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※)による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>各ファンド(「年2回決算型」「資産成長型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.144%(税抜1.04%)となります。</p> <p>また、各ファンドが投資対象とする「コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」(以下「エマージングマーケット・ファンド」ということがあります)では、以下の通りエマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーマーケットマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。</p> <p>投資対象とするエマージングマーケット・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)^{※1}は、各ファンドの純資産総額に最大で年率2.024%(税抜1.84%)程度をかけた額となります。</p> <p>※1 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p> <p>信託報酬率(年率・税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額^{※2}</th> <th>各ファンドの信託報酬率</th> <th>エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率</th> <th>実質的な信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円超の部分</td> <td>1.04%</td> <td>0.80%</td> <td rowspan="3">最大で 1.84%程度</td> </tr> <tr> <td>100億円超 200億円以下の部分</td> <td>0.99%</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>0.94%</td> <td>0.90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。</p> <p>※2 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p>	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	200億円超の部分	1.04%	0.80%	最大で 1.84%程度	100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%	100億円以下の部分	0.94%	0.90%
	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率												
200億円超の部分	1.04%	0.80%	最大で 1.84%程度													
100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%														
100億円以下の部分	0.94%	0.90%														
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。														
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。														

- 1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
アーク証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
静岡東海証券株式会社(※)	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社岩手銀行(※)		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第7号	○			

(※)「資産成長型」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	